

家族持ちが辛い社会に

日中韓3カ国で少子化が猛烈に進行している。日本の出生数はとうとう年80万人を割り込み、中国は人口世界一の座をインドに譲る事態になった。韓国は0・78という衝撃的な低出生率を記録してしまった。

深刻な少子化の背景に地域の共通点があるのか。各国を比較分析すれば現状打開の示唆が得られるのではないか。こうした問題意識をもとに2月に発行されたのが『少子化するアジア』（溝口由己編著、日本評論社）だ。「家族を持って生きるということが日本、中国、韓国で『しんどい』ものになってきている」。編著者は中国や韓国の研究者との意見交換でこんな気づきを得たという。家族持ちのしんどい人生に簡単に踏み出せないことが非婚化や晩婚化につながり、少子化に帰結しているのではないか。こんな仮説だ。

日本は仕事と育児の両立が困難な状況下で女性の就業率が上昇し、育児の機会費用が増加した。育児のために仕事をやめる女性は、仕事を続けていけば得られたであろう所得を失う。就業率が上がってこの機会費用が発生する女性が増加し、出生率を押し下げた。

中国の女性は日本と異なり、出産・育児をしながら仕事を続けている。しかし1990年代以降の市場経済化で、それまで無償や低価格で提供された託児や高等教育、住宅などが有償化され、出産・育児の直接的な費用が短期間に急上昇した。韓国は97年の金融危機で雇用の流動化が進み、男性の所得が不安定化した。そこに教育費負担の重さが加わって、非婚化や晩婚化が進んだ。

会社人間の夫の一馬力で暮らす日本。人づくりの領域まで市場化された中国。家族頼みの福祉政策の韓国。いずれも資本の論理を優先する中で形成された家族の類型である。それは一時的に経済発展を支えたが、副作用としてどの国でも育児費用が増加し、家族形成の費用対効果が悪化した。これが共通するしんどさの正体であり、解決には労働時間の短縮、住宅価格への政策介入といった「人間の顔をした資本主義」が要るといえる。

『ママにはならないことになりました』（チエ・ジウン著、オ・ヨンア訳、晶文社）は子どもを持たない選択をした17人の韓国人女性の声をまとめた本だ。弁護士資格があっても育児離職した女性が職場復帰しにくい現状など、韓国のしんどさがよく分かる。労働市場の問題は『韓国と日本の女性雇用と労働政策』（ベ・ヘンジョン著、明石書店）が詳しく比較分析している。（編集委員 柳瀬和央）



東アジアで加速する少子化の背景を探る本が相次ぐ